



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL http://www.snowpeak.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員(氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 金子 聡 (TEL) 03-6805-7738
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	22,930	24.7	3,109	21.6	3,162	17.3	2,077	17.6
2021年12月期第3四半期	18,393	61.0	2,556	222.1	2,696	236.4	1,766	214.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,541百万円(15.3%) 2021年12月期第3四半期 2,203百万円(396.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	54.90	—
2021年12月期第3四半期	46.77	—

(注) 当社は、2021年12月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	30,652	15,296	49.8
2021年12月期	21,318	13,849	64.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 15,268百万円 2021年12月期 13,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	23.7	3,850	0.8	3,897	△3.4	2,480	△9.1	65.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	38,140,000株	2021年12月期	38,140,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	331,529株	2021年12月期	313,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	37,850,009株	2021年12月期3Q	37,775,917株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の到来や原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行による物価上昇が続いており、今後の景気鈍化が懸念されております。また、世界経済においても、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰や欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策の影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアウトドア業界につきましては、消費者の自然指向の高まりや密を避けたレジャーとして世界的に高い需要が継続した状況にあります。新型コロナウイルス感染症対策の緩和を受け、経済活動が徐々に正常化に向かう中で、キャンプ以外の旅行等のレジャー需要の回復が見られたことで、キャンプ需要は前年の急拡大からは落ち着きを見せつつも、キャンプ需要への関心の高さは継続しており、需要は底堅く推移しキャンプ参加者の広がりが確認されております。

このような環境において、当社グループの営業概況は、全ての地域・チャネルにて前年同期を上回る売上実績となりました。7月以降、3年ぶりに行動制限のない夏休みでキャンプ以外の旅行等のレジャーやアクティビティの需要が回復したことで、新規キャンパー向けの高単価商品の販売動向に一部減速が見られましたが、来店客数は前年より増加傾向にあり、また、9月に実施したキャンペーンも奏功し、結果として売上は前年同期を上回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下の通りとなりました。

売上高 22,930,571千円(前年同期比24.7%増)
 営業利益 3,109,838千円(前年同期比21.6%増)
 経常利益 3,162,204千円(前年同期比17.3%増)
 親会社株主に帰属する四半期純利益 2,077,918千円(前年同期比17.6%増)

国内での事業については、物価上昇が広がる中、個人消費マインドへの影響が懸念されておりますが、キャンプ需要は、引き続き高い水準を維持しております。第3四半期においては、行動制限の解除によりキャンプ以外の旅行等のレジャー需要回復の影響もあり、テント類といった新規キャンパー向けの高単価商品の動きに一部減速が見られましたが、足許の来店客数や購買客数は前年比で増加傾向にあり、また、新規会員数についても順調に増加している状況が続いており、結果として前年同期を上回る売上で進展しております。子会社の株式会社スノーピークビジネスソリューションズにおいては、企業向けアウトドア研修サービスの強化やスノーピークグループ全体のIT及び人財育成にかかる事業支援を実施したことにより売上が好調に推移いたしました。

海外での事業については、世界的にキャンプ需要の高さが継続しており、各国にて前年同期を上回る売上実績となりました。国別の状況ですが、韓国については前年に引続きキャンプ需要が高水準を維持しており、全てのチャネルにて売上は好調に推移しました。韓国から越境ECの形で販売強化を図っている中国についても、キャンプ需要が非常に高く、ゼロコロナ政策の影響により消費行動の大幅な減少が懸念されている中においても売上は前年同期を大幅に上回る実績となりました。台湾については、高い水準でキャンプ需要が継続しており、直営店とECチャネルが好調に推移し、結果として全チャネルにて前年同期を大きく上回る売上実績となりました。米国については、記録的なインフレによる消費者の買い控えが懸念されておりましたが、昨年より引続き体験型消費の取組みやブランド認知拡大に注力して活動した結果、前年同期を上回る売上実績となりました。英国については、昨年のロックダウンの影響から一転、今年は主要都市部のリオープンが進んだことに加え、卸売先企業開拓とEC展開が奏功し全てのチャネルにて前年同期を上回る実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ9,333,865千円増加し、30,652,576千円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の増加600,426千円、商品

及び製品の増加3,864,364千円等により前連結会計年度末に比べ6,217,480千円増加し、16,107,559千円となり、固定資産は、スパリゾート建設等による建物及び構築物の増加2,328,142千円、建設仮勘定の減少1,036,050千円、当期首より米国会計基準を適用している米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことにより使用権資産を1,128,839千円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ3,116,385千円増加し、14,545,017千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7,886,738千円増加し、15,355,775千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加5,500,000千円、買掛金の増加1,211,942千円等があった一方で、未払法人税等の減少465,073千円等により前連結会計年度末に比べ6,279,986千円増加し11,378,515千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少270,000千円等があった一方で、収益認識会計基準等の適用により契約負債を1,263,711千円計上したこと、米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことによるリース債務の増加992,736千円等により、前連結会計年度末に比べ1,606,751千円増加し、3,977,259千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,077,918千円、為替換算調整勘定の増加647,528千円等があった一方で、自己株式の増加301,705千円、その他有価証券評価差額金の減少182,712千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少378,268千円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が439,551千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,447,126千円増加し、15,296,801千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月12日に公表いたしました2022年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,818,814	4,595,487
受取手形及び売掛金	2,756,503	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,356,929
商品及び製品	2,786,837	6,651,202
仕掛品	138,199	294,171
原材料及び貯蔵品	164,286	288,946
その他	231,547	930,921
貸倒引当金	△6,109	△10,100
流動資産合計	9,890,079	16,107,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,939,899	7,268,042
土地	1,201,786	1,256,147
建設仮勘定	2,013,501	977,450
使用権資産(純額)	—	1,128,839
その他(純額)	519,654	843,516
有形固定資産合計	8,674,842	11,473,996
無形固定資産		
ソフトウェア	332,858	350,119
のれん	100,220	62,637
その他	131,787	166,928
無形固定資産合計	564,866	579,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,379	975,152
繰延税金資産	96,738	484,882
その他	849,804	1,031,298
投資その他の資産合計	2,188,922	2,491,333
固定資産合計	11,428,631	14,545,017
資産合計	21,318,711	30,652,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,574	1,889,517
短期借入金	1,455,000	6,955,000
1年内返済予定の長期借入金	360,000	360,000
契約負債	—	64,462
リース債務	12,467	196,872
未払金	876,449	743,632
未払法人税等	1,098,435	633,362
賞与引当金	17,677	179,958
役員株式給付引当金	70,424	53,434
従業員株式給付引当金	59,694	48,955
資産除去債務	12,304	17,018
その他	458,501	236,300
流動負債合計	5,098,528	11,378,515
固定負債		
長期借入金	900,000	630,000
リース債務	24,642	1,017,378
退職給付に係る負債	80,527	103,526
役員退職慰労引当金	57,647	72,530
製品保証引当金	129,212	—
ポイント引当金	325,229	—
契約負債	—	1,263,711
資産除去債務	300,638	341,633
長期末払金	377,613	377,613
繰延税金負債	111,819	109,126
その他	63,176	61,739
固定負債合計	2,370,507	3,977,259
負債合計	7,469,036	15,355,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,316	2,779,316
資本剰余金	5,133,139	5,133,574
利益剰余金	5,555,105	6,815,204
自己株式	△231,904	△533,610
株主資本合計	13,235,657	14,194,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,679	245,967
為替換算調整勘定	180,926	828,455
その他の包括利益累計額合計	609,606	1,074,422
非支配株主持分	4,411	27,893
純資産合計	13,849,674	15,296,801
負債純資産合計	21,318,711	30,652,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,393,193	22,930,571
売上原価	8,278,030	10,177,502
売上総利益	10,115,162	12,753,068
販売費及び一般管理費	7,558,316	9,643,230
営業利益	2,556,846	3,109,838
営業外収益		
受取利息	284	384
受取保険金	6,901	12,245
補助金収入	57,920	102,557
為替差益	56,314	—
その他	40,000	42,827
営業外収益合計	161,421	158,015
営業外費用		
支払利息	4,612	17,599
債権売却損	6,437	7,413
シンジケートローン手数料	4,829	1,792
為替差損	—	75,773
持分法による投資損失	5,389	2,416
その他	629	653
営業外費用合計	21,898	105,648
経常利益	2,696,369	3,162,204
特別利益		
固定資産売却益	3,496	177
特別利益合計	3,496	177
特別損失		
減損損失	—	37,172
固定資産除却損	1,160	3,168
特別損失合計	1,160	40,340
税金等調整前四半期純利益	2,698,705	3,122,041
法人税、住民税及び事業税	1,019,953	1,176,260
法人税等調整額	△84,191	△130,271
法人税等還付税額	△1,816	△348
法人税等合計	933,945	1,045,640
四半期純利益	1,764,759	2,076,400
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,017	△1,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,766,777	2,077,918

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,764,759	2,076,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,836	△182,712
為替換算調整勘定	166,958	647,528
その他の包括利益合計	438,795	464,816
四半期包括利益	2,203,555	2,541,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,205,573	2,542,734
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,017	△1,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度のため設定された役員株式給付信託（BBT信託）及び従業員株式給付信託（ESOP信託）の受託者による当社株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、当該信託が当社株式191,000株を取得したことにより自己株式が431,733千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が533,610千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、従来は顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づく負担見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債（固定負債）」として表示することといたしました。

・保証サービス制度に係る収益認識

製品の販売後に発生する補償費用（無償のアフターサービスに要する費用）に備えるため、将来の補修見積数量に基づく負担見込額を製品保証引当金として計上しておりましたが、製品の販売とそれに付随する製品保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「製品保証引当金」は、第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債（固定負債）」として表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は215,889千円、売上原価は62,274千円、販売費及び一般管理費は189,378千円それぞれ減少したことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,762千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は439,551千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示す

ることといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(リース会計(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において有形固定資産の「使用権資産(純額)」が517,221千円、流動負債の「リース債務」が95,643千円、固定負債の「リース債務」が417,494千円それぞれ増加しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはアウトドアライフスタイル事業という単一の報告セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
ギア	18,891,741千円
アパレル	2,229,129
その他	1,809,700
顧客との契約から生じる収益	22,930,571
外部顧客への売上高	22,930,571

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は2022年10月14日開催の取締役会において、当社と仁恩(北京)国際商業管理有限公司(以下「仁恩」という)及び中信聚信(北京)資本管理有限公司(以下「Citic Trust PE」という)との中華人民共和国(中国香港特別行政区、中国マカオ特別行政区を含む)における合弁会社(連結子会社)の設立を決議いたしました。

(1)合弁会社設立の目的

今後の急激な市場成長観測並びに、当社グループとしての中国進出の加速を図るべく中国国内における事業の拠点として、合弁会社(連結子会社)を設立いたしました。

(2)設立する合弁会社の概要

- | | |
|--------|--|
| ①商号 | 雪諾必克自然(北京)文化發展有限公司 |
| ②代表者 | 董事長 山井 太 |
| ③所在地 | 中華人民共和國 北京市 |
| ④設立出資日 | 2022年10月31日 |
| ⑤営業開始日 | 2023年上期(予定) |
| ⑥事業の内容 | 物販事業、体験事業など |
| ⑦決算期 | 12月期 |
| ⑧資本金 | 2,000万人民元(約400百万円) |
| ⑨株主構成 | 株式会社スノーピーク 45%、仁恩 40%、Citic Trust PE 15% |